

評価書（個票）

事務・事業名	統括管理者講習等に関する事務	担当課 (担当課長)	医薬・生活衛生局生活衛生・ 食品安全部生活衛生課 (生活衛生課長 長田浩志)	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 施行規則（昭和46年厚生省令第2号）第30条 の2第2項第1号及び第2号	類型	講習研修	
		指定等 の形態	登録	
事務・事業の 概要	<p>○事務・事業創設時の趣旨</p> <p>建築物における衛生的環境の確保に関する法律（以下「建築物衛生法」という。）の制定以来、建築物の大型化、高層化、構造の複雑化が進んだ。また、建築物管理業務は専門性を帯び、専門の管理会社が建築物管理業務を受託することが次第に多くなり、その業務の内容も空気環境の測定、水質検査、清掃など幅広い分野にわたってきた。このような状況を受けて、建築物の環境衛生水準の向上の見地から、建築物の衛生管理業務を営む事業者の資質向上を図ることを目的として、これらの事業者について、一定の人的、物的基準を要件とする登録制度が昭和55年に設けられた。なお、建築物環境衛生総合管理業は、平成13年の建築物衛生法の改正により、建築物一般管理業が変更されたもの。</p> <p>建築物環境衛生総合管理業の登録要件のうち人的基準として、業務全般を統括する統括管理者が建築物衛生法施行規則に規定する講習を修了していることが挙げられており、講習については、厚生労働大臣の登録を受けた者が行うこととされている。</p> <p>○事務・事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括管理者講習では、新たに統括管理者になろうとする者に対する講習を行う。 ・統括管理者再講習では、既に統括管理者講習を修了した者で、引き続き統括管理者となろうとする者に対する再講習を行う。 			
事務・事業の 目的	都道府県知事から建築物環境衛生総合管理業の登録を受けようとする事業者において、統括管理者に対し、必要な知識・技能を習得させることを目的としている。			
関連する 政策目標	基本目標Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標5 生活衛生の向上・推進を図ること 施策目標Ⅱ－5－1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること			
関連する 業績指標	－			
指標の 目標値等	－			
法人の指定等 の状況	別紙のとおり。			
指定・登録等の 基準に対する よくあるお問い 合わせと回答	特になし。			
料金等・積算根 拠	別紙のとおり。			

<p>事務・事業の実績</p>	<p>○実績（平成 27 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括管理者講習 年間実施件数 4 件、受講者数 279 人 ・統括管理者再講習 年間実施件数 5 件、受講者数 423 人 <p>○事業収入（平成 26 年度）（27 年度は未確定のため）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括管理者講習 手数料収入 11,835 千円 ・統括管理者再講習 手数料収入 13,392 千円
<p>国からの補助金等</p>	<p>—</p>
<p>事務・事業の見直し状況（これまでの検証）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・統括管理者講習等の実施については、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則を一部改正し、平成 16 年 3 月に指定制から登録制に見直し、登録基準を満たす法人等であれば、公益法人でなくとも厚生労働大臣の登録を受けることができるものとなっている。 ・登録の基準、登録を受けた法人に係る事項等をインターネットで公開している。
<p>事務・事業の必要性等・有効性</p>	<p>○事務・事業の必要性</p> <p>多数の者が利用する建築物の衛生的環境の確保については、建築物衛生法により建築物の所有者等に対して建築物環境衛生管理基準の遵守等が義務づけられているが、実際に維持管理業務を行う事業者の資質の向上が重要であり、そのためにはこれらの業務に携わる監督者や従事者に対して適切な教育が行われることが必要である。</p> <p>厚生労働省「衛生行政報告例」によると平成 26 年度末で全国の特定制建築物は 44,353 件である。一方で建築物環境衛生総合管理業は全国に 2,245 件の登録営業所が存在している。特定制建築物において、適切な維持管理が図られるために、今後、建築物環境衛生総合管理業に携わる事業者は必要と考えられ、統括管理者に対する教育の需要は増すと考えられる。</p> <p>○事務・事業の妥当性</p> <p>当該事業については指定等法人において講習等の需要を踏まえ毎年度の実施計画を策定し講習等を実施することとなっていることから、事業の実施については妥当である。</p> <p>○事務・事業の有効性</p> <p>統括管理者講習等の実施内容については、建築物衛生法施行規則に規定されており、統括管理者において習得すべき必要な知識・技能を示していることから、当該事業は目的を達成するために効果的である。</p>
<p>事務・事業の執行体制の妥当性</p>	<p>○指定等を行う妥当性</p> <p>統括管理者講習等については、講習の実施に必要な時間を確保する必要があるが、現状の開催数等を考えると、申込みの受付、講師の手配、会場の選定、修了証書の交付等を含め非常に大きな事務量となり、厚生労働大臣自ら実施することは困難である。また、仮に実施する場合は、行政事務の肥大化を招き、行政事務の簡素合理化の観点から大きな問題があるため、厚生労働大臣の登録を受けた者が事業を実施する必要がある。</p> <p>○事務・事業実施主体の適格性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指定等の基準の妥当性 <p>統括管理者講習等の実施については、平成 16 年から登録制に移行しており、</p>

	<p>登録基準を満たす法人等であれば公益法人でなくとも厚生労働大臣の登録を受けることができることとなっている。</p> <p>●実施主体としての指定等法人の適格性 統括管理者講習等を実施する指定等法人については、建築物衛生法施行規則に基づき、業務規程や実施計画に従って適正に事業を実施しており、実施主体である指定等法人は、事業実施に当たって適格であると判断される。</p>
<p>評価結果の総括 （現状分析（事務・事業の評価）と今後の方向性）</p>	<p>本事業は、建築物の衛生的環境の確保のために必要なものであることから、引き続き実施するとともに、当該事業を効果的に運用する観点から、登録機関が本事業を行うこととする。</p>
<p>備考</p>	

別紙

合計 1 法人

・ 公益法人 1 法人

法人名	指定等の時期	連絡先 (TEL)	料金等・積算根拠
公益法人 (1 法人)			
公益財団法人日本建築衛生管理教育センター	平成 16 年 10 月	03-3214-4624	統括管理者講習会受講料 新規講習 : 人件費 (14,576 円) + 物件費 (31,037 円) = 45,613 円 → 45,000 円 再講習 : 人件費 (13,426 円) + 物件費 (23,472 円) = 36,898 円 → 36,000 円